



日本共産党議員団

武田 やよい

生活再建型債権管理

生活再建を視野に入れた債権管理の必要性、実施に向けての納付相談のワンストップ化、債権の一元管理について、区の考えは。

生活再建を視野に入れた債権管理は必要であると考えている。納付相談のワンストップ化は、債権ごとに個別対応が必要であることから、考えてはいない。債権の一元管理については、保険料の一元化に向けた検討を進めている。

区営住宅、福祉住宅の住環境向上

国土交通省は、新たな住

東中野駅東口周辺は、地域ごとで培ってきた文化や雰

生活基本計画を策定している。最も古い区営住宅でも建て替え目安まで10年以上あるので、他区のように計画を改定すべきではないか。

公営住宅等長寿命化計画の策定については、区営住宅の建て替え等の方針が具体的に定まった段階で検討する。環境性能向上、エネルギー価格高騰への対策として、窓からの熱損失を防ぐための改修をすべきではないか。

他区の対応状況について、情報を収集していく。

囲気などが異なっており、関係する地域を広く巻き込めるような仕掛けが必要と考える。沼袋駅周辺での取り組みを、東中野駅東口でも展開しては

地区特性に合った手法を検証し、ハードとソフト両面で関係する部署が密に連携し、地域の意向把握に十分に努めながら、商店街の活性化に向けた取り組みを検討していく。

東口のバリアフリー化は、区の事業として確実に実施するとの認識でよい。

バリアフリー化の整備手法等は、JR東日本などと連携して、密に進めていきたい。



立憲・国民・ネット・無所属議員団

いのつめ 正太

財政運営の考え方

目標の通り積み立てることができなかった基金は計約13億円であるが、その影響は。基金の目減りにつながる。将来の施設整備に影響が出ないよう、今後、基金の積み立てを行っていく。

起債の取りやめを判断しているが、その分を基金の積み立てに使う選択肢はないか。起債額借り入れに係る利率が高くなっている社会情勢を鑑み、起債を取りやめた。基金についても、財源確保の見込みが立てば、積立額の目標達成に向けて努めていく。

デジタル政策

自治体情報システムの標準化・共通化の事業費について、1システム当たり1億2千万円弱と高額で、適切な見積もりがされているか疑問である。こうしたシステムの調達には専門知識が必要であるため、専門知識を有するIT専門支援員がリーダーシップを持って進めてはどうか。

支援員を含むCIOオフィスは技術的な支援を担っており、適切なICTガバナンスに努めていく。

主権者教育

新規の取り組みに「子どもの意見を反映させた教育活動の推進」という、子どもが学校予算の使い道を決められる事業がある。主権者教育としての副次効果を高めるための工夫をしてはどうか。

予算が組まれた意義を子どもたちに伝えていく。社会や学校を構成する一員である認識を持ち、自分の考えを表現する体験は主権者教育に結び付くと考える。



自由民主党議員団

大内 しょうじ

ウェリントン市訪問派遣

304万円の内容は。特別職2名、随行職員3名の旅費、通訳・アシスタント費用、現地での借上げバスの費用である。

特別職は誰が行くのか。区長と議長を考えている。子どものことであるならば、まず教育委員会である。なぜ教育長が行かないのか。接点がまだ十分に持っていないことから、区長と議長がよいのではと考えているところである。

高校入学支援

高校2年生の保護者の意見を聞いて、中学3年の受験を支援する施策自体を悪いとは思わないが、高校2年生を対象に意見を聞くなら、大学受験、就職に向けての支援金も予算につけるべきではないか。

区民のニーズに応えるべく提案のあった事業については、予算措置したものである。

義務教育施設整備基金

当初予算では積み立てられていない。今後、学校整備は20校予定されているが、財政理由による整備の延期はなるべく避けたい。一般財源の確保ができた場合に、優先的に積み立てる方針に変更はないか。

変更はなく、今後の残高や整備費用の見込みを精緻に予測し、適切に確保できるよう財政運営を進めていきたい。



立憲・国民・ネット・無所属議員団

斉藤 ゆり

多文化共生推進

子どもに対する日本語教育事業について、時間数や支援の人数は足りているのか。

個に応じた指導方法や、受験期の対応等について検討していく必要がある。

健康施策

成人歯科健診受診率は3・6%で、23区中22番目だが、どう捉えているか。

受診率の高い区の勧奨方法を参考に、工夫していく。各種健(検)診受診率向上のため、区内大型ビジョン放映等、新たな試みをしては。効果的な受診勧奨ができる媒体について、研究したい。



公明党議員団

平山 英明

東京で一番安全な中野の実現

地域FM局開局の求めに対し、災害時の地域情報の迅速性や即時性が有効と認識しており、民間活力を活用した地域FM局の開設の可能性を検討することだが、その後の検討状況を伺う。

場所や資金をはじめ多くの課題があり、現在、区民文化の発信も含め、様々な可能性を探っている状況である。大和町まちづくりの会での検討を、防災のみならず、にぎわいやコミュニケーションの場の創出など、新たなステージのまちづくりに検討を移行すべきではないか。

健康施策

成人歯科健診受診率は3・6%で、23区中22番目だが、どう捉えているか。

受診率の高い区の勧奨方法を参考に、工夫していく。各種健(検)診受診率向上のため、区内大型ビジョン放映等、新たな試みをしては。効果的な受診勧奨ができる媒体について、研究したい。



自由民主党議員団

山内 あきひろ

健康施策

成人歯科健診受診率は3・6%で、23区中22番目だが、どう捉えているか。

受診率の高い区の勧奨方法を参考に、工夫していく。各種健(検)診受診率向上のため、区内大型ビジョン放映等、新たな試みをしては。効果的な受診勧奨ができる媒体について、研究したい。

今後の事業構築において、検討していく。

